

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月14日

【四半期会計期間】 第64期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 ミナトホールディングス株式会社

【英訳名】 MINATO HOLDINGS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 若山健彦

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋小伝馬町7番2号

【電話番号】 03(5847)2030(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営企画部門長 三宅哲史

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋小伝馬町7番2号

【電話番号】 03(5847)2030(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営企画部門長 三宅哲史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第1四半期連結 累計期間	第64期 第1四半期連結 累計期間	第63期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	4,570,408	2,886,099	15,850,328
経常利益又は経常損失 () (千円)	29,095	5,933	193,342
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失 () (千円)	22,926	8,397	105,855
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	22,783	16,242	103,401
純資産額 (千円)	2,467,224	2,548,550	2,559,908
総資産額 (千円)	9,200,920	9,101,585	9,815,367
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 () (円)	3.08	1.13	14.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	3.08		
自己資本比率 (%)	25.9	26.8	25.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、第64期第1四半期連結累計期間は潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。第63期は潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(デバイスプログラミング・ディスプレイソリューション関連)

デジタルサイネージ事業を手掛ける子会社として、持分法適用関連会社の日本サインホールディングス株式会社と共同で「ジャパンデジタルサイネージ株式会社」を新規設立しております。

この結果、2019年6月30日現在では、当社グループは、当社、子会社9社及び関連会社2社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善等により緩やかな回復が続いておりますが、一方で米中貿易摩擦や中国経済の減速懸念等から、世界経済の先行きは依然として注視が必要な状況にあります。

このような状況のもと当社グループにおきましては、デジタルサイネージ関連子会社の設立や株式会社AKIBAホールディングスとの業務提携に関する基本合意を締結するなど、今後のさらなる成長に向けた取り組みを進めました。当第1四半期連結累計期間はメモリーモジュール関連事業のセグメント利益（営業利益）が前年同四半期を大きく上回る実績となったものの、デバイスプログラミング・ディスプレイソリューション関連事業及びシステム開発事業においては前年同四半期を下回って推移いたしました。

営業外収益としましては、日本サインホールディングス株式会社に対する持分法による投資利益15百万円を計上いたしました。当第1四半期連結累計期間における為替変動により、当社グループが保有する外貨建資産価値が減少したことによる為替差損44百万円を計上いたしました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高2,886百万円と前年同四半期と比べ1,684百万円（36.9%）の減収になりました。営業損益につきましては、営業利益28百万円と前年同四半期と比べ27百万円（前年同四半期営業利益1百万円）の大幅な増益となりました。経常損失は5百万円（前年同四半期経常利益29百万円）、法人税等を差し引いた親会社株主に帰属する四半期純損失は8百万円（前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純利益22百万円）となりました。

セグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

・ メモリーモジュール関連

メモリーモジュール関連事業については、主要製品のDIMM（Dual Inline Memory Module）及びSSD（Solid State Drive）の主要調達部材であるDRAM、NANDともに新世代品の歩留り向上、スマートフォンの出荷量やサーバー需要の減少等により、昨年からの価格下落が続いておりました。しかしながら足元では、米中貿易摩擦や韓国の貿易優遇対象国の見直し、並びに本年6月に発生した東芝メモリ四日市工場の停電事故等の影響によるメモリーの品薄感の高まりもあって、DRAM価格は下げ止まり、NAND価格は反転し始めています。

これらの状況の中、国内スマートフォンメーカー向けのフラッシュ製品販売やDIMM及びSSD以外の製品販売にも注力した結果、当セグメントの売上高は2,461百万円と前年同四半期と比べ1,694百万円（40.8%）の減収となったものの、セグメント利益（営業利益）は131百万円と前年同四半期と比べ42百万円（48.0%）の大幅な増益となりました。

・ デバイスプログラミング・ディスプレイソリューション関連

デバイスプログラミング関連事業については、当第1四半期連結累計期間は、プログラマ本体及び変換アダプタ関連の販売が前年同四半期を上回る実績となりました。また大型設備機器関連では、新型オールインワンハンドラ「PAL-3V」を本年9月に納入予定であり、従来機の「PAL-2V」3号機も車載メーカーへ来年2月に納入予定であります。オートハンドラ「PH-M100」に関しましても本年10月以降に複数台の納入を予定しており、売上の拡大が見込まれます。当セグメントのROM書込みサービスにつきましては、前年同四半期とほぼ同等の実績となりました。新たに通信モジュール関連の受注を獲得でき、今後の売上が期待されます。

ディスプレイソリューション関連事業については、大手ディスプレイメーカーや交通・公共機関向けの大型タッチパネルの実績は前年同四半期に比べ減少しましたが、ATM向けの受注が安定的に推移し、またインフォメーション端末向けタッチパネルの売上也堅調に推移しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は255百万円と前年同四半期と比べ22百万円（9.6%）の増収となりました。セグメント利益（営業利益）につきましては、本年4月に設立したジャパンデジタルサイネージ株式会社の立ち上げ費用の計上もあり、11百万円の損失と前年同四半期と比べ11百万円（前年同四半期0百万円の利益）の減益となりました。

・ システム開発関連

システム開発事業については、従来の技術支援型（人材派遣型）案件において安定的な受注を獲得することができ、堅調に推移したものの、受託開発案件において取引先の予算縮小等の影響を大きく受け、前年同四半期を下回る実績となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は151百万円と前年同四半期と比べ22百万円（13.0%）の減収となりました。セグメント利益（営業利益）は5百万円と前年同四半期と比べ10百万円（63.2%）の減益となりました。

・ その他事業

その他事業につきましては、ウェブサイトの構築等を営む日本ジョイントソリューションズ株式会社、企業の買収等の斡旋や仲介及びこれらに関するコンサルティング業務等を行うミナト・フィナンシャル・パートナーズ株式会社に加え、LED受注販売等の環境エレクトロニクス関連事業等を展開しております。

また、新規事業として取り組んでいるインテリジェント・ステレオカメラ事業については、実証実験（PoC）を数件受注するとともに、ステレオカメラを利用した養殖魚サイズ測定システムの開発が「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」に採択されました。今後、量産体制の構築を進めてまいります。

当セグメントの売上高は23百万円（前年同四半期11百万円）、インテリジェント・ステレオカメラ事業の開発費の計上もありセグメント利益（営業利益）は5百万円の損失（前年同四半期9百万円の損失）となりました。

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて9.2%減少し、7,370百万円となりました。これは、現金及び預金が203百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が302百万円、原材料及び貯蔵品が247百万円、前渡金が438百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.8%増加し、1,728百万円となりました。これは、有形固定資産の新規投資などによるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて7.3%減少し、9,101百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて10.4%減少し、5,010百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が204百万円、その他が72百万円それぞれ増加したものの、短期借入金が824百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて7.2%減少し、1,542百万円となりました。これは、長期借入金が119百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて9.7%減少し、6,553百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.4%減少し、2,548百万円となりました。これは、当四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失が8百万円であったことなどによるものです。

（2）経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等についての重要な変更はありません。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（4）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,800,000
計	28,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,447,914	7,447,914	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	7,447,914	7,447,914		

(注) 提出日現在発行数には、2019年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年6月30日		7,447,914		993,003		1,036,310

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,437,600	74,376	
単元未満株式	普通株式 7,214		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,447,914		
総株主の議決権		74,376	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式200株が含まれております。
 また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権数2個が含まれております。
 2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式15株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ミナトホールディングス 株式会社	東京都中央区 日本橋小伝馬町7番2号	3,100		3,100	0.04
計		3,100		3,100	0.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,346,316	3,549,689
受取手形及び売掛金	2,281,682	1,979,527
商品及び製品	700,339	735,743
仕掛品	70,193	95,859
原材料及び貯蔵品	982,266	734,403
前渡金	439,194	815
その他	309,517	290,000
貸倒引当金	14,510	15,129
流動資産合計	8,115,000	7,370,911
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	980,297	980,766
減価償却累計額	854,710	857,003
建物及び構築物(純額)	125,586	123,763
土地	635,450	635,450
その他	342,615	391,910
減価償却累計額	125,582	144,946
その他(純額)	217,033	246,963
有形固定資産合計	978,070	1,006,177
無形固定資産		
のれん	75,601	66,151
リース資産	11,974	10,661
その他	30,557	36,044
無形固定資産合計	118,133	112,856
投資その他の資産		
投資有価証券	106,647	104,381
関係会社株式	198,523	213,615
敷金及び保証金	237,583	237,367
破産更生債権等	41,834	41,514
繰延税金資産	31,521	29,505
その他	27,987	25,005
貸倒引当金	41,834	41,514
投資その他の資産合計	602,263	609,875
固定資産合計	1,698,467	1,728,909
繰延資産		
社債発行費	1,899	1,763
繰延資産合計	1,899	1,763
資産合計	9,815,367	9,101,585

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	746,783	951,280
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
短期借入金	4,077,262	3,252,266
1年内返済予定の長期借入金	468,658	461,918
未払金	153,007	166,282
リース債務	3,212	7,653
未払法人税等	48,471	18,501
賞与引当金	27,089	11,521
製品保証引当金	1,020	840
その他	37,502	110,462
流動負債合計	5,593,008	5,010,725
固定負債		
社債	75,000	75,000
長期借入金	1,391,406	1,272,404
リース債務	14,542	8,119
退職給付に係る負債	82,573	87,875
再評価に係る繰延税金負債	94,429	94,429
その他	4,500	4,480
固定負債合計	1,662,450	1,542,309
負債合計	7,255,458	6,553,035
純資産の部		
株主資本		
資本金	993,003	993,003
資本剰余金	1,384,742	1,384,742
利益剰余金	167,534	142,924
自己株式	1,553	1,553
株主資本合計	2,543,726	2,519,116
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,739	3,654
土地再評価差額金	73,981	73,981
為替換算調整勘定	2,126	1,228
その他の包括利益累計額合計	77,847	78,864
新株予約権	70,603	76,699
非支配株主持分	23,426	31,598
純資産合計	2,559,908	2,548,550
負債純資産合計	9,815,367	9,101,585

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	4,570,408	2,886,099
売上原価	4,258,556	2,524,190
売上総利益	311,851	361,909
販売費及び一般管理費	310,756	333,036
営業利益	1,095	28,872
営業外収益		
受取賃貸料	2,600	4,649
為替差益	20,598	-
持分法による投資利益	10,344	15,092
その他	3,011	1,790
営業外収益合計	36,553	21,532
営業外費用		
支払利息	6,356	8,605
為替差損	-	44,340
その他	2,197	3,393
営業外費用合計	8,553	56,339
経常利益又は経常損失()	29,095	5,933
特別利益		
新株予約権戻入益	3,415	-
特別利益合計	3,415	-
特別損失		
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	-	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	32,511	5,933
法人税、住民税及び事業税	11,648	7,210
法人税等調整額	2,958	2,081
法人税等合計	8,690	9,291
四半期純利益又は四半期純損失()	23,820	15,225
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	893	6,827
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	22,926	8,397

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	23,820	15,225
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30	1,914
為替換算調整勘定	1,006	897
その他の包括利益合計	1,037	1,017
四半期包括利益	22,783	16,242
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,889	9,414
非支配株主に係る四半期包括利益	893	6,827

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、新たに設立したジャパンデジタルサイネージ株式会社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日及び金融機関決済日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	2,696千円	525千円
電子記録債権	1,650	4,022
支払手形	8,815	9,666

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	19,599千円	24,757千円
のれんの償却額	12,228	9,450

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	14,889	2.00	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	メモリーモ ジュール関連	デバイスプログラミン グ・ディスプレイソ リューション関連	システム 開発関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,156,656	231,238	171,448	4,559,343	11,064	4,570,408		4,570,408
セグメント間の内部 売上高又は振替高		1,500	3,197	4,697	78	4,775	4,775	
計	4,156,656	232,738	174,645	4,564,041	11,142	4,575,184	4,775	4,570,408
セグメント利益又は 損失()	89,116	6	15,888	105,010	9,297	95,713	94,618	1,095

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Webコンテンツ事業・環境エレクトロニクス事業・インテリジェント・ステレオカメラ事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額 94,618千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	メモリーモ ジュール関連	デバイスプログラミン グ・ディスプレイソ リューション関連	システム 開発関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,460,980	253,541	149,210	2,863,731	22,367	2,886,099		2,886,099
セグメント間の内部 売上高又は振替高	998	1,500	2,734	5,233	803	6,036	6,036	
計	2,461,979	255,041	151,944	2,868,965	23,170	2,892,136	6,036	2,886,099
セグメント利益又は 損失()	131,874	11,770	5,845	125,949	5,705	120,243	91,370	28,872

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Webコンテンツ事業・環境エレクトロニクス事業・インテリジェント・ステレオカメラ事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額 91,370千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	3円08銭	1円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	22,926	8,397
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又 は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	22,926	8,397
普通株式の期中平均株式数(株)	7,444,888	7,444,799
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	3円08銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	3,217	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四 半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月14日

ミナトホールディングス株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩 田 亘 人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 畑 村 国 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミナトホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミナトホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。